

財務状況と業績評価および分析

日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社
各年3月期

事業環境

2010年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、5兆8,427億円（前年比-1.3%）となり、3年連続で減少しましたが、テレビ広告費は、スポット広告市況が回復した影響等により、1兆7,321億円（前年比+1.1%）と6年ぶりに増加に転じました。

業績

2011年3月期における当社グループの連結売上高は、2,978億9,400万円となり、前期比9億6,100万円（+0.3%）増収となりました。テレビ広告収入のうちスポット広告収入が前期実績を大きく上回ったことに加え、連結子会社の日本テレビ音楽（株）などが増収になったことによります。

営業利益は前期比81億700万円増（+34.4%）の316億7,000万円となりました。当期は、スポット収入の回復に伴う代理店手数料の増加があったものの、すべての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用が前期比71億4,600万円減（-2.6%）の、2,662億2,400万円となったことによります。

経常利益は前期比115億1,800万円増（+42.4%）の387億200万円となりました。これは、投資事業組合運用損が半減するなか、投資事業組合運用益が前期比24億4,200万円増（+384.0%）の30億7,800万円、関連会社の業績回復により持分法による投資利益が前期比10億5,400万円増（+386.0%）の13億2,700万円と大幅に増加したことなどによります。

税金等調整前当期純利益は前期比108億6,800万円増（+42.8%）の362億3,600万円となりました。主な要因としては、経常利益の増加や特別利益を前期比1,100万円増（+183.3%）の1,700万円計上する一方で、投資有価証券評価損を19億9,000万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2億7,900万円計上したことにより、特別損失が前期比6億6,100万円増（+36.3%）の24億8,300万円となったことが挙げられます。

当期純利益は前期比44億5,300万円増（+26.8%）の210億4,800万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前期比59億2,800万円増（+65.0%）の150億4,400万円となったこと、(株)バップなどの少数株主持分の計上により少数株主利益が1億4,300万円となったことによるものです。

セグメント情報

■コンテンツビジネス事業

当期のテレビ広告収入は、2,092億6,300万円となりました。このうちタイム収入は、「2010 FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの大型単発番組や「24時間テレビ33 愛は地球を救う」をはじめとする毎年恒例の看板番組を編成し、積極的なセールス活動を展開したものの、広告主における固定費削減の動きを受けレギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、前期比69億1,400万円減（-6.1%）の1,059億2,600万円となりました。スポット収入については、スポット広告費の地区投下量が増加するなど市況が回復傾向にあるなかで、積極的な番組改編や内容強化の効果が表れ、コアターゲット視聴率と世帯視聴率の双方で改善が進み、在京キー局5社間での当社シェアが大きく増加したことにより、前期比107億5,100万円増（+11.6%）の1,033億3,700万円となりました。

コンテンツ販売収入については、ネットワーク局やBS・CSといった衛星放送局、ケーブルテレビ局への番組販売が堅調に推移したことから、334億4,900万円となりました。

物品販売収入につきましては、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大したことや、映画・ドラマのDVD/BDや音楽CDの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の(株)バップの業績が「Mr.Children」のCD販売をはじめ堅調に推移したことなどにより、347億3,800万円となりました。

興行収入については、2011年1月29日公開の「GANTS（監督・佐藤信介氏）」などの大ヒットがありましたが、前期に比べて大型の出資映画やイベントが少なかったことなどにより、86億4,000万円となりました。

この結果、当期におけるコンテンツビジネス事業の売上高は、2,927億600万円となりました。費用につきましては、引き続き番組制作費をはじめ全般にわたってコストコントロールに取り組んだことにより、営業利益は298億6,100万円となりました。

■不動産賃貸事業

汐留および麹町地区のテナント賃貸収入をはじめとする不動産賃貸収入については順調に推移しました。この結果、当期における不動産賃貸事業の売上高は72億6,100万円、営業利益は18億3,200万円となりました。



■その他の事業

番組関連グッズショップ「日テレ屋」をはじめとする店舗運営などからの物品販売収入については、東日本大震災の影響により2011年3月の収入が大幅に落ち込みました。この結果、当期におけるその他の事業の売上高は26億6,100万円、営業損失は2,300万円となりました。

財政状態

■資産

2011年3月期末の流動資産は、当社グループの資金を一括管理し効率的な運用を行ったことにより現金及び預金が減少した一方で、売上債権および有価証券が増加したことなどにより、前期末比161億2,800万円増加し、1,568億9,900万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が減少したことなどにより、前期末比15億1,900万円減少し、3,714億9,800万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比146億900万円増加し、5,283億9,800万円となりました。

■負債

当期末の流動負債は、未払金および未払法人税等の増加等により、前期末比50億1,400万円増加し、704億8,700万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価の下落によって繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末比15億3,300万円減少し、304億1,400万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比34億8,000万円増加し、1,009億200万円となりました。

■純資産

当期末の純資産は、保有する投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、および株主配当や自己株式の取得といった株主還元による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことにより、前期末比111億2,900万円増加し、4,274億9,600万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

■営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、234億3,300万円となりました（前期は401億3,000万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益362億3,600万円や減価償却費84億5,500万円を計上した一方で、売上債権の増加48億1,600万円や法人税等の支払い115億9,500万円等があったことによるものです。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は、281億8,100万円となりました（前期は468億4,600万円の資金の減少）。これは主に、固定資産および投資有価証券の取得に係る支払いによるものです。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により71億3,100万円となりました（前期は56億9,700万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比119億600万円減少し、333億1,200万円となりました。

来期の業績見通し

2012年3月期の連結業績については、2011年7月28日の第1四半期決算発表の時点において、当初業績予測を上方修正し、売上高2,970億円、営業利益272億円、経常利益315億円、当期純利益170億円を見込んでいます。2011年3月11日に発生した東日本大震災の被害は深刻であったものの、想定以上に広告市況が回復するなど影響は限定的であることから、売上高についてはタイム収入を1.1%減、スポット収入を1.9%減と想定しています。

